

財団法人横浜企業経営支援財団

関西学院大学と産学連携協定を締結

財団が進める「広域的産学官連携システム」の
兵庫展開第一弾！

京阪神連携
成る！

(財)横浜企業経営支援財団(理事長 清水利光) IDEC は、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しており、昨年度からは経営支援体制の充実・強化を図るため、金融機関(3大メガを含む6金融機関)や(株)知財マネジメント支援機構、市外大学(東海大学)、県外大学(早稲田大学、同志社大学、関西大学)と戦略的業務提携を締結してまいりました。

7月の早稲田大学(東京)、同志社大学(京都)、先日の関西大学(大阪)との連携に続き、本日、兵庫県の大学とは初となる関西学院大学と産学連携に関する協定書を締結いたしました。

関西学院大学は、1889年の設立。神、文、社、法、経済、商、人間福祉、総合政策、理工学部の9学部を有し、学部生数18,873名を誇ります。関西の名門大学として経済界に有力な人材を送り出しています。また、今年には人間福祉学部の新設、法学部・経済学部の協力による公共政策学分野の開始、09年には教育学部の設置、神戸三田キャンパスの2学部での学科を新設するなど新たな試みを積極的に展開しています。

関西学院大学の産学連携の窓口となる研究推進社会連携機構は、知的創造サイクル(=知的財産の創造・確保・活用)の三過程をそれぞれ、重点的にサポートするための3センター(研究支援、知的財産支援、社会連携)を設置しています。人文社会系、自然科学等の分野を問わず、多様な形態での連携活動を行っています。

今回の提携は関西学院大学の技術シーズのみならず、人文社会系シーズを市内企業の事業ニーズに結びつけるとともに、首都圏で活躍する関西学院大学卒業の経営者、経営層を巻き込みながらの横浜・首都圏での産学連携の活動支援を行うことを目的とするものです。

財団を中心とした**全国初の広域的産学官連携システム**(横浜をベースとした、全国の大学と市内企業を結びつける産学連携体制)のさらなる拡充に向けた関西学院大学との連携は、**兵庫県展開 第1弾**となる締結です。

この関西学院大学との提携を踏まえ、今後は **IDEC が確立した首都圏、京阪神圏の連携を全国の国立大学へネットワーク**を広げ、キメ細かく質の高い支援体制を構築することで市内中小企業が抱える経営課題の解決及び企業経営の安定と発展に向けて各種事業を強力に推進してまいります。

詳細につきましては、別紙をご覧ください。

別紙

横浜企業経営支援財団と関西学院大学との主な業務提携内容

(1) 関西学院大学の横浜市をコアにした首都圏における産学官連携の推進

関西学院大学が保有する技術シーズの市内企業への活用支援を目指した研究推進体制の編成、ならびに知財の流通や新たな技術開発を促進し、産学官による地域連携を推進します。

(2) 関西学院大学シーズと横浜市内企業とのマッチング

財団主催の産学交流サロン(実績 132 回開催)への関西学院大学講師派遣、テクニカルショウヨコハマへの出展、関西学院大学主催の産学連携関連イベントへの参画など相互協力を行います。これらのイベントを通じて、双方の産学連携コーディネータによる市内企業等とのマッチングをはかります。

(3) 財団が保有する産学官 - 金融連携ネットワークの活用

財団が進める知財マネジメント支援機構や金融機関との戦略的提携による産学官 - 金融連携ネットワークの構築を通じて、産学連携の機会創出から技術評価、融資までのワンストップ支援を行います。関西学院大学が「横浜産学リエゾン会議」(連携 13 大学を中心とする産学連携事務局ネットワーク)に参加し、財団のネットワークの拡大・強化をはかります。

(4) 関西学院大学横浜サテライトオフィスの設置の検討

財団事務所内に関西学院大学の横浜サテライトオフィス機能を持たせることにより、関西学院大学と市内企業とのアクセスを容易にします。また、関西学院大学が有するアントレプレナー育成ノウハウを横浜で活かし創業・新規事業支援に取り組みます。

